

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 国道・技術課
担当課長名: 西川 昌宏

事業名	重要物流道路 一般国道155号 東海拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	愛知県
起終点	自: 愛知県東海市横須賀町 至: 愛知県大府市宮内町			延長	4.2km
事業概要					
<p>一般国道155号は、愛知県常滑市を起点とし、弥富市に至る延長約160kmの路線であり、東名高速道路や東名阪自動車道などの高規格道路等と接続する幹線道路である。また、当該事業区間は第1次緊急輸送道路に位置づけられており、防災上重要な路線であるほか、平常時、災害時を問わず物流上重要な道路輸送網であるとして「重要物流道路」に指定されている。</p> <p>このため、「陸・海・空一体の国際競争力の強化」、「地域の活性化」、「地震・津波対策の推進」を目的として、交通混雑の緩和による物流ネットワークの強化や、大規模災害時等における円滑な救援・復旧活動を行うための幹線道路機能の強化を図るため、2車線で供用している一般国道155号（東海拡幅）の4車線化整備を行うものである。</p>					
H24年度事業化		S46年度都市計画決定 (H12年度変更)		H29年度用地着手	
H24年度工事着手					
全体事業費	約40億円	事業進捗率	約48%	供用済延長	1.5km
計画交通量	24,800台/日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	1.7		20/43 億円	74/74 億円	
	2.6 [2%]	6.6%	事業費: 17/40 億円	走行時間短縮便益: 76/76 億円	令和6年
	3.3 [1%]		維持管理費: 2.8/2.8 億円	走行経費減少便益: -2.7/-2.7 億円	
	(残事業)	(残事業)	更新費: -/- 億円	交通事故減少便益: 0.11/0.11 億円	
3.8		感度分析			
5.4 [2%]	14.9%	(事業全体)		(残事業)	
6.5 [1%]		交通量	B/C=1.7~1.7(±10%)	交通量	B/C=3.7~3.8(±10%)
		事業費	B/C=1.6~1.9(±10%)	事業費	B/C=3.5~4.1(±10%)
		事業期間	B/C=1.5~2.0(±20%)	事業期間	B/C=3.7~3.9(±20%)
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> 知多半島道路から名古屋港南部地区工業団地へのアクセス性が強化され、物流の定時性確保が期待される。 第一次緊急輸送道路や重要物流道路に該当し、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体、瀬戸大府東海線整備促進同盟会より、整備促進を要望されている。 					
事業評価監視委員会の意見					
<ul style="list-style-type: none"> 「事業継続」することは「妥当」である。 					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<p>本路線は、日本一の取扱貨物量を誇る名古屋港の約4割の貨物を取り扱う産業集積地と、知多半島道路を結ぶ重要な物流ネットワークであり、平成31年4月には重要物流道路に指定されたことから、国際競争力を強化する基盤整備としての必要性が増大している。</p>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> 用地進捗率約96%、事業進捗率約48% 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> 四車線化に伴う地域分断対策である裏道の整備について、地元との調整に不測の日数を要した。引き続き、早期開通に向けて、改良工事を推進していく。 					
施設の構造や工法の変更等					
<ul style="list-style-type: none"> 最新技術を活用した新工法の採用等によるコスト縮減に努めながら事業を推進する。 					

対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)